



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月10日

上場会社名 株式会社ダイフク 上場取引所 東  
 コード番号 6383 URL <http://www.daifuku.com/jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 北條 正樹  
 問合せ先責任者 (役職名) 経財本部長 (氏名) 齊藤 司 (TEL) 06-6472-1261  
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	224,323	△5.1	16,305	4.8	16,601	0.2	12,200	11.5
28年3月期第3四半期	236,345	26.9	15,563	69.6	16,565	65.4	10,940	66.5

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 6,060百万円(△31.3%) 28年3月期第3四半期 8,820百万円(△10.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	100.24	—
28年3月期第3四半期	97.01	91.51

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	273,961	132,357	47.3
28年3月期	296,055	130,116	42.9

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 129,473百万円 28年3月期 127,052百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	10.00	—	20.00	30.00
29年3月期	—	12.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	28.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有  
 29年3月期(予想) 配当金の内訳 普通配当 35円00銭 記念配当 5円00銭(創立80周年記念配当)

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	320,000	△4.8	22,500	7.8	23,000	4.6	16,500	20.9	135.57

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料5ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期3Q	123,610,077株	28年3月期	123,610,077株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	1,827,033株	28年3月期	1,958,836株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期3Q	121,707,419株	28年3月期3Q	112,777,824株

(注) 平成29年3月期第3四半期の期末自己株式数には株式給付信託(BBT=Board Benefit Trust)が所有する90,000株、平成28年3月期の期末自己株式数にはダイフク従業員持株会専用信託が所有する株式133,400株がそれぞれ含まれております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

連結業績予想の数値は現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、様々な要因により上記予想数値と異なる場合があります。業績予想に関する事項につきましては、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は、TNetで2月10日に開示し、同日、当社ホームページに掲載します。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
(2) 追加情報	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	11
4. その他	13
役員の異動	13

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、新興国の景況感は中国の減速などにより依然として横ばいで推移しています。一方、先進国は緩やかな回復基調にあり、懸念された英国のEU離脱問題の影響は限定的なものに止まりました。米国では大統領選挙後、米国内での財政出動などへの期待感が高まる一方、今後の通商政策が世界経済の変動要因として浮上しています。わが国経済は緩やかに持ち直し、設備投資は底堅さを見せています。

当社グループの主力事業であるマテリアルハンドリングシステムは、世界的にeコマース関連の物流設備投資が拡大するとともに、自動化・大規模化の傾向にあること、人手不足解消や生産性向上への投資が見込めることから、今後も成長が期待されます。

このような環境のもと、当社グループの業績は順調に推移し、当第3四半期連結累計期間としての利益は、過去最高額を更新しました。

受注は、中国の世界最大級サイズのガラスを扱う液晶パネル工場向けシステム、北米の食品および流通の大型プロジェクトなどを獲得したことから、当第3四半期連結会計期間の実績が1,000億円を超える高い水準となりました。この高い水準は、液晶・半導体業界の活発な業況、自動車メーカーの設備投資の増加、一般製造業や流通業でのマテリアルハンドリングシステム需要の高まりに支えられ、現在も継続しています。通期受注高は、期初計画3,300億円を上回る3,550億円を見込んでいます。

売上は、豊富な受注残をベースに堅調に推移しました。この結果、受注高は2,470億64百万円（前年同期比11.9%減）、売上高は2,243億23百万円（同5.1%減）となりました。

利益は、米国子会社の大幅な収益改善、ダイフク単体の安定した収益力に加え、空港向けシステムを手がける欧州子会社の黒字転換などが寄与しました。この結果、営業利益は163億5百万円（同4.8%増）、経常利益は166億1百万円（同0.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は122億円（同11.5%増）となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間の当社グループの平均為替レートは、米ドルで108.85円（前年同期120.91円）となりました。円高により、前年同期比で受注高は約376億円、売上高は約135億円、営業利益は約8億円目減りしました。受注高に対する影響のうち、当第3四半期連結累計期間の期中受注に対する実際の変化は約153億円で、それ以外は平成28年3月期末の受注残を上記為替レートに置き換えたことなどに伴うものです。

また、当社は最終年度の経営目標を売上高4,200億円、営業利益率8.0%とする新しい4カ年中期経営計画「Value Innovation 2020」（2018年3月期～2021年3月期）をこのほど策定しました。詳細は、平成29年2月10日に別途開示しております『4カ年中期経営計画「Value Innovation 2020」策定のお知らせ』をご覧ください。

セグメントごとの業績は次のとおりです。受注・売上は外部顧客への受注高・売上高、セグメント利益は親会社株主に帰属する四半期純利益を記載しております。セグメントに関する詳細は、後記（セグメント情報等）をご覧ください。

## ①株式会社ダイフク

主力の一般製造業や流通業向けシステムの受注は、eコマースや生協、医薬卸などの流通、医薬品、冷凍食品などの大型案件、リニューアル案件が堅調に推移しました。半導体工場向けは第3四半期連結会計期間に受注が集中しました。自動車生産ライン向けシステムは、国内のサービスや小規模改造案件が堅調でした。

売上は、昨年からの受注好調が続いていることを反映し、高水準で推移しました。

利益は増収や原価改善の効果があつた一方、研究開発に積極投資したため減少しました。

以上の結果、受注高は1,241億63百万円（前年同期比11.5%増）、売上高は1,017億51百万円（同1.8%増）、セグメント利益は72億36百万円（同9.3%減）となりました。

## ②コンテックグループ

電子機器製品では、半導体製造装置向け産業用コンピュータの販売が好調に推移するなど、国内売上が増加しました。米国市場では、医療機器業界向けの産業用コンピュータの販売が好調に推移しましたが、円高の影響もあり、円ベースでの売上は若干の増加となっております。

利益面は、電子機器製品の販売増、生産効率の向上及び円高に伴う仕入コストの減少等により、営業利益および経常利益は増益となりましたが、昨年は特別利益（投資有価証券売却益）も計上していたため、セグメント利益に影響を受けました。

この結果、受注高は116億93百万円（前年同期比6.3%増）、売上高は113億21百万円（同8.0%増）、セグメント利益は3億52百万円（同1.0%減）となりました。

## ③Daifuku North America Holding Company (DNAHC) グループ

受注は、一般製造業や流通業向けシステムで流通や食品系大型案件を予定どおり獲得するとともに、eコマースなど成長分野の需要を着実に取り込んでいます。

自動車生産ライン向けシステムでは、前年同期のようなビッグ・プロジェクトがなかった影響を大きく受けましたが、既設ラインの増設、改造が手堅く推移しています。自動車部品物流用の無人搬送車も好調です。

半導体メーカー向けシステムの受注は、IoTの進展などで設備投資需要が増え、好調に推移しています。

空港向けシステムは、旅客増などを背景に事業環境が好転するとともに、手荷物検査エリアに無人搬送車を活用したMobile Inspection Table (MIT)を採用する動きが広がるなど、新たな成長路線を描ける展開になっています。

売上は、受注時期が下期中心である影響を多少受けていますが、豊富な受注残などをベースに着実に推移しています。利益面では増収に加え、自動車生産ライン向けシステムの大型案件や空港向けシステムの収益改善などにより大幅増益になりました。

この結果、受注高は546億38百万円（前年同期比30.9%減）、売上高は593億66百万円（同5.0%増）、セグメント利益は33億15百万円（同230.6%増）となりました。

## ④株式会社ダイフクプラスモア

株式会社ダイフクプラスモアは、洗車機の販売を柱に、ボウリング設備・用品の販売、カゴ台車のレンタルなどを国内で行っております。主力の洗車機は、サービスステーション業界への販売が第1四半期連結会計期間は伸び悩みましたが、政府の補助金政策により、第2四半期連結会計期間以降の販売は好調に推移しています。

この結果、受注高は91億33百万円（前年同期比8.5%減）、売上高は89億19百万円（同8.2%減）、セグメント利益は56百万円（同67.8%減）となりました。

## ⑤その他

「その他」は、当社グループを構成する連結子会社55社のうち、上記②③④以外の国内外の子会社です。

主要な海外現地法人には、大福（中国）有限公司、台湾大福高科技設備股分有限公司、Daifuku Korea Co., Ltd.、Clean Factomation, Inc.（韓国）、Daifuku (Thailand) Ltd.などがあり、主にマテリアルハンドリングシステム・機器の製造・販売等を行っています。各社とも、グローバルな最適地生産・調達体制の一翼を担い、所在国から国外への輸出も増やしています。

中国では、輸出から内需へ、製造業からサービス業への移行という経済構造の変化に対応するため、マテリアルハンドリングシステムの需要が、食品・医薬品などのほか、流通業でも急速に高まっています。液晶工場向けは、有機ELの需要が高まる一方、テレビ用パネルの大型化が進み、世界最大級のサイズのガラスを扱う液晶パネル工場向けシステムを受注しました。自動車生産ライン向けシステムは、凍結されていた日系メーカーの投資計画再開などで尻上がりに推移しました。

台湾では、液晶工場関係が一服し、半導体工場向けの大型案件を中心に推移しています。

韓国では、液晶工場及び半導体工場向けの受注が前年同期に比べて大きく減少し、売上・利益にも影響しました。韓国の自動車生産ライン向けシステムは、自動車需要の停滞の影響を受けています。一方で、流通関連の需要が増加、その開拓に注力しています。洗車機は、洗車有料化の定着により、多数の洗車をこなせる高能力機の需要が増加し、過去最高の受注となる見込みです。

アセアン諸国のうち、タイでは自動車産業停滞の影響を解消すべく、一般製造業・流通業向けの生産体制を強化しています。インドネシアでは冷凍食品や日用品などの需要が伸びており、現地販売体制の整備とも相まって持ち直しの動きが見られます。また、インドでは一般製造業や流通業向けシステムの引き合いが活発になっており、ムンバイに現地法人の支店を開設しました。

オセアニアとアジアで空港向けシステムを扱うBCS Group Limitedは、高速搬送バゲージトレイシステムの拡販を目指しておりましたが、カナダで初受注いたしました。

第2四半期連結累計期間は東アジアの半導体・液晶業界の設備投資動向の変動の影響を強く受けたものの、当第3四半期連結会計期間は受注が回復しつつあり、その結果、受注高は474億36百万円（前年同期比31.4%減）、売上高は455億円（同17.4%減）、セグメント利益は12億58百万円（同51.8%減）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## ①資産の部について

当第3四半期連結会計期間末における総資産は2,739億61百万円となり、前連結会計年度末に比べ220億93百万円減少いたしました。これは受取手形・完成工事未収入金等が82億98百万円、未完成工事請求不足高などの流動資産のその他が73億49百万円、現金及び預金が57億66百万円、それぞれ減少したことが主な要因であります。

## ②負債の部について

当第3四半期連結会計期間末における負債は1,416億4百万円となり、前連結会計年度末に比べ243億34百万円減少いたしました。これは支払手形・工事未払金等が74億35百万円、未払法人税等が52億38百万円、未完成工事請求超過高などの流動負債のその他が50億75百万円、それぞれ減少したことが主な要因であります。

## ③純資産の部について

当第3四半期連結会計期間末における純資産は1,323億57百万円となり、前連結会計年度末に比べ22億40百万円増加いたしました。これは為替換算調整勘定が89億86百万円減少したものの、利益剰余金が83億2百万円、退職給付に係る調整累計額が15億66百万円、その他有価証券評価差額金が14億81百万円、それぞれ増加したことが主な要因であります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、平成28年5月12日に公表した、平成29年3月期連結累計期間の業績予想を下記の通り変更いたしました。

売上は、受注計上時期が下期中心になったことから、期中受注期中売上が減少した影響を受ける見込みです。利益面では、ダイフク単体の安定した収益力に加え、米国子会社の大幅な増益、コンテックグループの黒字幅拡大などが寄与し、予想値を上回ると見込んでおります。

これに伴い、平成29年3月期の期末配当を1株当たり5円増配して28円とし、中間配当12円と合計で年間配当1株あたり過去最高の40円に修正します。なお、期末配当28円のうち5円は創立80周年記念配当です。詳細は、本日別途開示しております「期末配当予想の修正のお知らせ」をご覧ください。

平成29年3月期通期連結業績予想の修正（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
前回発表予想 (A)	330,000	21,000	21,500	14,500	119.19円
今回発表予想 (B)	320,000	22,500	23,000	16,500	135.57円
増減額 (B - A)	△10,000	1,500	1,500	2,000	—
増減率 (%)	△3.0%	7.1%	7.0%	13.8%	—
(ご参考) 前期連結実績 (平成28年3月期)	336,184	20,878	21,995	13,652	118.72円

(注) 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、上記予想数値と異なる場合があります。

受注は、平成28年5月12日予想値の330,000百万円に対して355,000百万円(7.6%増)を見込んでいます。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

### (2) 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	49,187	43,421
受取手形・完成工事未収入金等	103,264	94,965
商品及び製品	3,629	4,780
未成工事支出金等	7,092	11,017
原材料及び貯蔵品	11,370	9,449
その他	39,926	32,576
貸倒引当金	△146	△126
流動資産合計	214,324	196,084
固定資産		
有形固定資産	32,881	31,747
無形固定資産		
のれん	11,181	9,026
その他	5,891	4,905
無形固定資産合計	17,072	13,932
投資その他の資産		
その他	31,901	32,335
貸倒引当金	△125	△138
投資その他の資産合計	31,776	32,197
固定資産合計	81,731	77,877
資産合計	296,055	273,961
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	40,696	33,260
電子記録債務	17,270	16,003
短期借入金	8,702	15,681
未払法人税等	5,919	680
工事損失引当金	971	764
その他	41,471	36,395
流動負債合計	115,031	102,786
固定負債		
社債	2,700	2,700
長期借入金	29,501	19,945
退職給付に係る負債	14,500	12,361
その他	4,205	3,810
固定負債合計	50,907	38,817
負債合計	165,938	141,604

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,016	15,016
資本剰余金	15,794	15,902
利益剰余金	94,501	102,803
自己株式	△1,642	△1,583
株主資本合計	123,669	132,137
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,206	4,688
繰延ヘッジ損益	22	△86
為替換算調整勘定	7,730	△1,255
退職給付に係る調整累計額	△7,576	△6,010
その他の包括利益累計額合計	3,383	△2,664
非支配株主持分	3,063	2,884
純資産合計	130,116	132,357
負債純資産合計	296,055	273,961

## (2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	236,345	224,323
売上原価	190,181	177,980
売上総利益	46,164	46,342
販売費及び一般管理費		
販売費	13,653	12,074
一般管理費	16,947	17,962
販売費及び一般管理費合計	30,601	30,036
営業利益	15,563	16,305
営業外収益		
受取利息	140	120
受取配当金	355	367
持分法による投資利益	337	385
受取賃貸料	170	176
その他	462	205
営業外収益合計	1,466	1,255
営業外費用		
支払利息	371	321
為替差損	—	528
その他	92	108
営業外費用合計	463	959
経常利益	16,565	16,601
特別利益		
関係会社清算益	—	27
固定資産売却益	168	36
投資有価証券売却益	374	—
その他	1	—
特別利益合計	544	64
特別損失		
固定資産除売却損	569	85
減損損失	452	—
その他	124	14
特別損失合計	1,146	99
税金等調整前四半期純利益	15,963	16,566
法人税、住民税及び事業税	5,730	4,121
法人税等調整額	△887	105
法人税等合計	4,843	4,226
四半期純利益	11,120	12,340
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	10,940	12,200
非支配株主に帰属する四半期純利益	179	139

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	418	1,495
繰延ヘッジ損益	44	△120
為替換算調整勘定	△3,152	△8,977
退職給付に係る調整額	319	1,587
持分法適用会社に対する持分相当額	70	△263
その他の包括利益合計	△2,299	△6,279
四半期包括利益	8,820	6,060
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,773	6,152
非支配株主に係る四半期包括利益	46	△91

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	ダイフク	コンテック	DNAHC	ダイフク プラスモア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	99,912	10,484	56,548	9,711	176,657	55,081	231,738
セグメント間の内部売上 高又は振替高	20,573	6,648	350	20	27,592	12,196	39,788
計	120,485	17,132	56,898	9,731	204,249	67,277	271,527
セグメント利益	7,981	355	1,003	175	9,515	2,610	12,125

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その内容は国内外の子会社であります。

2 報告セグメントの売上高及び利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	金額
報告セグメント計	204,249
「その他」の区分の売上高	67,277
セグメント間取引消去	△39,788
工事進行基準売上高の連結上の調整額	4,446
その他の連結上の調整額	160
四半期連結財務諸表の売上高	236,345

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	9,515
「その他」の区分の利益	2,610
関係会社からの配当金の消去	△386
工事進行基準売上高の連結上の調整額	128
その他の連結上の調整額	△926
四半期連結財務諸表の 親会社株主に帰属する四半期純利益	10,940

## II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	ダイフク	コンテック	DNAHC	ダイフク プラスモア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	101,751	11,321	59,366	8,919	181,358	45,500	226,859
セグメント間の内部売上 高又は振替高	20,341	5,328	256	13	25,940	10,752	36,693
計	122,092	16,649	59,623	8,933	207,299	56,253	263,553
セグメント利益	7,236	352	3,315	56	10,960	1,258	12,218

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その内容は国内外の子会社であります。

## 2 報告セグメントの売上高及び利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	金額
報告セグメント計	207,299
「その他」の区分の売上高	56,253
セグメント間取引消去	△36,693
工事進行基準売上高の連結上の調整額	△2,659
その他の連結上の調整額	123
四半期連結財務諸表の売上高	224,323

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	10,960
「その他」の区分の利益	1,258
関係会社からの配当金の消去	△210
工事進行基準売上高の連結上の調整額	△115
その他の連結上の調整額	307
四半期連結財務諸表の 親会社株主に帰属する四半期純利益	12,200

## 4. その他

## 役員の変動

(平成29年4月1日付予定)

## ①代表者の変動

該当事項はありません。

## ②変動執行役員

岸田 明彦	(新 常務執行役員	A F A事業部副事業部長 A F A事業部生産本部長	)
	(現 執行役員	A F A事業部副事業部長 A F A事業部グローバル営業本部長 A F A事業部生産本部長	)
堀場 義行	(新 常務執行役員	e F A事業部副事業部長)	
	(現 執行役員	e F A事業部F P D本部長)	

## ③新任執行役員

鳥谷 則仁	(新 執行役員	F A & D A事業部営業本部長)
	(現	F A & D A事業部営業本部長)